

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	村上 勝
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	菊田 公治

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	310,000 (H30)	308,208 (H29)	314,362 (H30)	B
		2 防災士の人数	人	8,000 (R3)	5,279 (H29)	6,067 (H30)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (H30)	2,200 (H29)	2,200 (H30)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 大規模災害時等の対応力強化	1 研修会等開催回数	回	4 (H30)	3 (H29)	4 (H30)	1 災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670	670	B	継続
		課題2 防災訓練の普及促進	2 県民一斉防災訓練の参加者数	人	310,000 (H30)	308,208 (H29)	314,362 (H30)	2 県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400	1,400	B
	3 防災総合訓練の参加者数		人	5,000 (H30)	18,013 (H29)	3,802 (H30)	3 総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665	1,665	B	継続
	課題3 防災意識の普及啓発		4 キャンペーン参加店舗数	店舗	120 (H30)	- (H29)	108 (H30)	4 企業と連携した防災自助力強化事業	企業	3,800	2,962	B
	課題4 自主防災・地域防災対応力の強化	5 防災士の人数	人	8,000 (R3)	5,279 (H29)	6,067 (H30)	5 防災士倍増・資質向上推進事業	住民	22,200	19,245	B	拡大
		6 研修会の参加者数	人	38 (H30)	29 (H29)	30 (H30)	6 市町災害対応力強化事業	県、市町、住民	500	500	B	継続
		7 登山届提出者数	人	30,000 (H30)	44,445 (H29)	42,195 (H30)	7 白山火山防災対策事業	県、市町、住民	5,000	4,999	B	継続
		8 訓練参加大学数	大学	5 (H30)	- (H29)	7 (H30)	8 大学と連携した自主防災活動活性化事業	大学	1,000	950	A	継続
		9 防災訓練の実施回数	回	19 (H30)	- (H29)	8 (H30)	9 自主防災組織と連携した福祉避難所支援事業	市町、住民、福祉施設	1,000	900	C	継続
施策2	課題5 原子力防災体制の充実	10 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (H30)	2,200 (H29)	2,200 (H30)	10 原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	156,501	103,314	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害危機管理アドバイザー設置事業	
	事業開始年度	H21
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作組織	危機対策課	
成職・氏名	主任主事 三原 一哉	
者電話番号	076 - 225 - 1488 内線 4284	

事業の背景・目的

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されるところである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

事業の概要

1 アドバイザー

室崎 益輝(むろさき よしてる)

- ・神戸大学名誉教授
- ・元消防庁消防審議会会長
- ・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長
- ・元中央防災会議専門調査会委員
- ・元消防庁消防研究センター所長

2 業務内容

〈大規模災害発生時〉

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

〈平素〉

- ・県幹部職員等への危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	研修会等開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4	4	2	3	3	4

事業費					
(単位: 千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	670	670	670	670	670
一般	670	670	670	670	670
財源	670	670	670	670	670
事業費累計	3,397	4,067	4,737	5,407	6,077

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県幹部職員を対象とした研修会により、危機管理のあり方や国の動向等を学ぶことで、職員の資質向上に役立ったほか、防災会議や津波避難計画の策定の際に、専門的な助言を受けており、県の危機管理施策の推進にも有効である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 大規模災害発生時の迅速かつ的確な初動対応等を図るとともに、平時における職員の資質向上等を図っていくため、今後も、専門的立場から適宜、助言を得ることができるアドバイザーを設置する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課
		根拠法令 ・計画等	・災害対策基本法第7条第3項 ・総合防災訓練大綱	成 職・氏名	主事 南 圭祐		者 電話番号

1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、国内においても、防災訓練の1つの形態として広がりを見せている訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた平成28年度総合防災訓練大綱では、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例として挙げられている。

2 事業の概要

(1) 訓練の実施

- ①一斉訓練日時:平成30年7月11日(水)11:00
※上記の日時以外で実施する団体等も参加登録者に含める

②訓練概要

「安全行動」の実施

事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

(2) 訓練の普及・啓発等

①追加訓練の実施

:シェイクアウトという簡単な訓練をきっかけとして、更に一歩進んだ防災訓練(AED体験、消火訓練、避難訓練など)を実施してもらえよう、リーフレットで特集

②様々な手段を活用した周知

:県政出前講座による周知、テレビ・ラジオ等による周知、説明会を通じた周知、各種広報誌を活用した周知、パブリックモニターを活用した周知など

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備			評価	B
課題	防災訓練の普及促進				
	指標	現状値			単位
	目標値				人
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	310,000	194,736	236,080	293,640	308,208
		平成30年度			
		314,362			
事業費					
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算	1,800	1,400	1,400	1,400
事業費	決算	1,800	1,400	1,400	1,400
一般	予算	1,800	1,400	1,400	1,400
財源	決算	1,800	1,400	1,400	1,400
事業費累計		3,800	5,200	6,600	8,000
	9,400				
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は、企業を対象とした説明会や香林坊と武蔵の大型ディスプレイを活用した周知を行った結果、前年度を約6千人上回る、約31万4千人の参加登録があった。 この訓練は、誰でも、どこでも、気軽に参加できるものであり、また、日常生活の様々な場面において大地震が発生した場合、どのように行動したらよいかをあらかじめ考えるきっかけになるなど、「自助(自分の身は自分で守る)」の意識のより一層の向上に役立つものである。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	災害はいつ起こるかかわからず、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る必要があることから、今後も引き続き、県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)の取組みを継続し、SNS(twitter、facebook)を初めて活用するなど周知方法を工夫しながら、県民の参加を促していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作組織	危機対策課
成職・氏名	主事 金谷 和樹
者電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289

事業の背景・目的

地震及び風水害、火災等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

事業の概要

- ①日時:平成30年9月2日(日)9:00～12:00
- ②場所:宝達志水町一円(4ヵ所)
- ③主催:石川県、宝達志水町
- ④共催:北陸地方整備局
- ⑤参加機関:約100機関
- ⑥参加人数:約5,000人(予定)

⑦訓練想定

平成30年9月2日午前9時00分頃、石川県西方沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生し、北陸地方を中心に広い範囲で有感となり、気象庁は、石川県に大津波警報を発表した。

⑧主な訓練内容

- ・地域住民等の避難訓練
- ・多機関が連携した実践的な訓練

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	防災総合訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5,000	6,597	2,813	9,024	18,013	3,802

※参加者数は開催市町により規模が異なるため年度により増減

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
事業費 決算	1,603	1,603	1,562	1,665	1,665
一般 予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
財源 決算	1,603	1,603	1,562	1,665	1,665
事業費累計	9,138	10,741	12,303	13,968	15,633

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 9月の開催を予定していたところ、8月下旬の豪雨対応により1度延期になったことで、参加人数は想定を下回ったが、多くの住民、県内外の防災機関の参加を得た。実践的な訓練を行うことで、住民の自助・共助の意識の向上及び防災機関の災害発生時の連携確認や技能の向上が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 大規模な地震や土砂災害等の自然災害が各地で発生していることから、住民の防災に対する意識高揚を図り、住民の安心安全を確保するため、できる限り多くの地区で地域住民の避難所開設・運営を行うなど、より一層充実した訓練を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業と連携した防災自助力強化事業	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	危機対策課			
	職・氏名	主任主事	三原一哉	主事	南 圭祐
	電話番号	076	- 225	- 1488	内線 4277

<現状と課題>
 大規模な災害が発生した場合、行政からの「公助」が行き渡るまでには時間を要するため、県民一人ひとりの「自助力」強化を図る必要がある。
 ①熊本地震では、家庭内の食料・水等の備蓄割合が全国平均と比べて低く、支援物資が大量に必要となった。<熊本県防災会議(H29.4)>
 ②本県では、平成28年度に「県民は、最低3日間、推奨1週間の食料、飲料水を備蓄しておく」と地域防災計画の改正(従来は3日分)を行ったが、周知が不足している。
 →民間調査結果では、本県の備蓄率は全国ワースト10位
 (水+食料の備蓄率: 全国47%、本県30%、熊本県26%)
 ③住宅の耐震化や家具の固定化など、自らの命を守る「平時の備え」の取り組み意識が低い
 →同じ民間調査結果では、本県の家や家具の災害対策の実施率は全国ワースト3位
 (全国49%、本県29%、熊本県38%)
 ※【民間調査】ウェザーニューズ社「減災調査2016」 全国2.4万人を対象に調査

<取組方針>
 行政のみならず、民間とも連携し、積極的かつ効果的な周知活動を展開し、県民の「自助力」の強化を図る。
 ・県民運動的に、家庭内備蓄等の「自助」の取り組みを推進する。
 ・広く県民に対し、「平時の備え」や「災害発生時の対応」など防災意識の普及啓発を図る。

<取組内容>
 ①「備えて安心！いしかわ防災キャンペーン」の実施
 協定締結企業等との連携により、防災の日(9月1日)を中心に前後2週間程度、各店舗に備蓄品・防災グッズ等の特設コーナーを設置し、不特定多数の県民に、災害への備えに取り組んでいただくとともに、防災意識の向上を図る。
【企業による取組み】
 ・企業(ホームセンター、ショッピングセンターなど)主体で、備蓄品・防災グッズの展示・販売コーナーを設置
 ・対象商品(備蓄品、防災グッズ)の割引などの特典の付与 ・店内放送による来店者への周知
【県による取組み】
 ・キャンペーン周知チラシ・ポスターの作成
 ・店舗で使用する「災害への備え」の啓発ポスター等作成(食料等備蓄、家具固定化など)
 ・県、市町広報によるPR(新聞、TVなどの広報枠も活用) など
 ②防災タウンページを活用した防災意識の向上
 「防災啓発情報等の発信に関する協定」を締結したNTTタウンページ(株)が発行する「防災タウンページ」が、平成30年度から県内全域で発行されることに合わせ、県として周知強化したい防災情報などを掲載し、県民の防災意識の向上を図る。
 ・災害への備え、雪害対策、防災情報入手先一覧、国民保護に関する情報など

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備				評価	B	
課題	防災意識の普及啓発						
	指標	キャンペーン参加店舗数				単位	店舗
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	120	-	-	-	-	108	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	0	0	0	0	3,800
	決算	0	0	0	0	2,962
一般	予算	0	0	0	0	3,800
財源	決算	0	0	0	0	2,962
事業費累計		0	0	0	0	2,962

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成30年度「備えて安心！いしかわ防災キャンペーン」では、「生活必需品の確保に関する協定」の締結企業を中心に、14企業108店舗に協賛いただき、県内全市町においてキャンペーンを展開し、防災意識の普及啓発を図った。また、「防災タウンページ」が金沢に加え、加賀・能登にも配布されたことで、県内全域において「自助力」の強化につながる情報発信を行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 キャンペーン中に実施したアンケートによると、食料や水を備蓄していると回答した人が約55%にとどまることから、自助力の強化を図るため、引き続き防災キャンペーンを継続するとともに、防災商品が常設されている家電量販店等に新たに働きかけ、協賛企業の増加を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災士倍增・資質向上推進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課
	根拠法令				成 職・氏名	主事 青木 将裕
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4290

事業の背景・目的

災害から得た教訓を風化させることなく、自助・共助からなる地域防災力の強化を図ることが重要であるため、平成29年度からの5年間で防災士数を倍增(4千人→8千人)するとともに、防災士研修の充実強化による質の向上を図るなど、市町と連携しながら共助の要である「自主防災組織」の充実強化に取り組み、被害を最小限とする「減災」に努める。

また、従前から実施していた自主防災組織に対する表彰に加え、都道府県では初となる防災士個人を対象とした表彰制度を創設し、防災士の活動意欲の一層の向上を図る。

事業の概要

(1) 防災士育成講座の開催
 自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。そのため、リーダーに必要な資質向上を目的に、育成講座を開催する。
 (市町の推薦により、自主防災組織等のリーダーとなる方を対象)

5箇年(H29～R3)で防災士数及び女性防災士数を倍增
 ・防災士数:4千人(1町会1人相当)→8千人(1町会2人相当)
 ・女性防災士数:1千人(1避難所1人相当)→2千人(1避難所2人相当)

(2) 防災士スキルアップ研修の実施
 防災士活動の質の向上を図るための研修を実施
 ① 初任者研修(前年度資格取得者)
 自主防災組織のリーダーとして実践的に活動できるスキルを身につける
 →女性の視点,リーダーの役割,行政との連携,ベテラン防災士の事例紹介など
 ② 定期研修(5、10年目)
 最新の防災対策を学び、防災対応力の維持・向上を図る
 →最新の防災対策,最近の災害事例に基づくケーススタディなど

(3) 自主防災組織及び防災士の知事表彰
 [自主防災組織]
 活動内容がほかの模範となる自主防災組織を表彰する。
 [防災士]
 H20年の 防災士育成開始から10年が経過したことを機に、地域防災力の向上等に貢献した防災士を市町の推薦を受けて表彰
 防災士の活動や功績を広く県民に周知することで、現役防災士の活動意欲の向上を図るとともに、防災士活動への県民の理解を深め、新規防災士の増加につなげる
 表彰者数:年間20人程度

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備				評価	B	
課題	自主防災・地域防災対応力の強化						
	指標	防災士の人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成33年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	8,000	3,222	3,893	4,583	5,279	6,067	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	14,300	13,900	21,670	27,500	22,200	
一般	12,988	12,588	20,522	18,790	19,245	
財源	8,150	7,750	11,420	14,550	11,700	
事業費累計	7,494	7,094	10,846	10,195	10,222	
	57,580	70,168	90,690	109,480	128,725	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>平成29年度から令和3年度までの5年間で防災士数を倍增するという目標に向け、平成30年度は育成講座計6回に約700人の参加があり、防災士数は6,000人(うち女性防災士は約1,500人)を超えて、倍增に向け順調に推移している。また活動の質の向上を図るための研修会計8回には約600人の参加があり、スキルアップが図られた。 また、防災士表彰については、4組織及び防災士22人の表彰を行い、防災士活動の意欲の向上に努めた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">拡大</p> <p>更なる地域防災力の向上を図るため、引き続き、防災士育成講座の実施により、防災士を増加させるとともに、スキルアップ研修の実施により、その活動の質の向上を図るなど、数と質の両面から防災士の育成を進める。 また、令和元年度からは防災士が実際の災害時に的確に対応できるよう「実践力」を強化する、実践力強化研修を新たに実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町災害対応力強化事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	専門員 田形 良平			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4239			

事業の背景・目的

土砂災害や風水害等において、避難の遅れによる犠牲者を最小限に抑えるためには、適時適切な避難勧告の発令等の初動対応が重要となることから、災害対応に係る教訓やノウハウを学ぶための研修会を開催し、市町防災担当職員の災害対応力の強化を図る。

事業の概要

○対 象
市町職員(市町長が避難勧告等の発令を判断する際に意見を求める職員)

○研修内容

- ・被災経験のある県外市町村職員による事例紹介
- ・有識者による、夜間等に発生した災害事例等をもとにしたケーススタディや意見交換

※県危機管理アドバイザーである室崎氏の助言を得ながら構成・実施する。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	研修会の参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
38	—	37	29	29	30	

事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,000	800	640	500
	決算	—	1,000	800	630
一般	予算	—	1,000	800	640
	決算	—	1,000	800	630
財源	事業費累計	1,000	1,800	2,430	2,930

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>平成30年7月豪雨など、近年、大規模な風水害が多く発生しており、市町の災害対策本部の立ち上げや避難勧告等の発令など迅速な対応が求められることから、本研修を通じ、災害が発生した際に難しい判断を迫られる市町職員の初動対応力の向上を図っているところであり、この取組により、迅速な避難勧告等の発令など、市町の災害対応力の充実・強化につながっている。 ※H30 7月開催 15市町30人参加</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>近年、大規模な風水害が各地で発生していることから、県民の安全安心の確保および市町の災害対応力のさらなる強化のため、引き続き、研修会を開催し、全市町へ参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	主事 谷内 貴信			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4291			

事業の背景・目的

白山火山防災については、登山届を義務付ける条例を制定し、平成29年7月に施行したところであり、条例を周知していくとともに、火山防災訓練を継続実施していくことで、引き続き、火山防災対策の充実・強化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 条例の周知啓発
 - ・リーフレットの作成・配布
 - (2) 義務化の実効性の担保
 - ・条例周知指導員の配置
 - ・スマートフォン対応登山届システムの運用
 - (3) 火山防災訓練の実施
 - ・避難計画に基づく訓練の実施

これまでの見直し状況

平成27年度 登山届提出促進の取り組みを開始
 全登山口に登山届ポストを設置、山小屋宿泊予約時の呼びかけ
 登山バス車内での呼びかけ 等

平成29年度 登山届の義務化
 指導員の配置、スマートフォン対応登山届システムの導入
 緊急速報メールを活用した情報伝達訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	登山届提出者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30,000	20,076	27,728	27,176	48,591	42,195

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			1,000	8,000	5,000
	決算			1,000	8,000	4,999
一般	予算			1,000	8,000	5,000
	決算			1,000	8,000	4,999
事業費累計			0	1,000	9,000	13,999

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>登山届を提出することは、あらかじめ登山計画を立てることにつながり、無理な登山を防止することができる。また、万一の遭難時に、登山者の安否確認や捜索救助活動を迅速に実施できることから、主要登山道にて指導員が登山届の提出促進に勤めた結果、提出人数は約4万2千人と昨年度同様、石川県側からの登山者全体の約9割となった。 また、スマートフォンを活用した提出についても昨年度同様全体の約2割と、利便性の向上に一定の効果があった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>登山届の提出を促進させるため、指導員の配置、登山口等でのリーフレット配布による周知啓発活動を継続して実施するとともに、安全登山の推進のため、防災訓練についても、関係機関と連携し、継続して実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学と連携した自主防災活動活性化事業	事業開始年度 H30	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	危機対策課			
成	職	氏名	専門員 酒尾 貴志			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4290				

事業の背景・目的
 大規模災害発生時には、行政による「公助」には限界があり、「共助」による地域防災力の強化が重要となる。
 共助の中心となる自主防災組織において、若い世代に防災の知識や経験を継承し、自主防災活動の活性化を図るため、大学と連携して学生の防災活動への参画機会を創出する。

事業の概要
 大学生の防災活動に参加する機会の創出

①フォーラムの開催
 県内大学生の先行事例の紹介し、地域の自主防災活動への参加を意識付け

②防災ワークショップの実施
 大学生が実際の自主防災活動を学び、地域防災について意識を共有

③ワークショップを踏まえた共同訓練の実施
 大学生の地域の防災活動への参加、大学での避難所運営訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	訓練参加大学数			単位	大学
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5	-	-	-	-	7

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					1,000
	決算					950
一般財源	予算					1,000
	決算					950
事業費累計			0	0	0	950

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">A</div> <div> 共助の要となる自主防災組織の充実・強化を図るため、フォーラムやワークショップ等を実施することにより、防災活動への参加を促した結果、自主防災組織との防災訓練に7大学の学生の参加があり、若い世代の防災意識の向上に寄与した。 ※フォーラム:18大学300名参加 ワークショップ:6大学35名参加 防災訓練:7大学42名参加 </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">継続</div> <div> 地域防災力の向上に向け、学生の防災意識を高揚させ、地域の防災訓練等への参加につなげるため、引き続き、大学と連携しながら、フォーラム等を開催する。 </div> </div>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	自主防災組織と連携した福祉避難所 支援事業	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作成者	組織	危機対策課	職・氏名	専門員 酒尾 貴志	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289
-----	----	-------	------	-----------	------	--------------------------

事業の背景・目的

能登半島地震では、避難所における二次的な健康被害を防止するため、医師、看護師等からなるケアチームを派遣し、輪島市において全国初の福祉避難所を開設した。その後、市町が指定する福祉避難所数は順調に増加している。
 しかしながら、平成28年の熊本地震では、福祉施設と地域が連携した開設準備が十分でなかったことから、福祉避難所の量の確保だけでなく、円滑な運営に必要な取り組みを進める。

事業の概要

- (1) 講演会
 福祉避難所の役割や重要性に加え、自主防災組織との連携体制構築の必要性を共有する。
 場 所： 金沢(1回)
 対象者： 福祉施設等の代表、市町、自主防災組織 など
- (2) 集合研修
 市町、福祉施設、自主防災組織が共同で、地域の実情に応じた福祉避難所の運営方法を検討する。
 場 所： 加賀、金沢、能登(計3回)
 内 容： 避難所開設の手順、運営の役割分担の明確化、
 一般避難所と福祉避難所が連携した要配慮者対応 など
- (3) 全市町で訓練を実施
 市町、福祉施設、自主防災組織が連携した福祉避難所の開設・運営訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	福祉避難所の開設・運営訓練の実施回数			単位	回	
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
19	-	-	-	-	8	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	0	0	0	0	1,000
	決算	0	0	0	900	
一般	予算	0	0	0	0	1,000
財源	決算	0	0	0	900	
事業費累計	0	0	0	0	1,000	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 研修会等により福祉避難所の重要性や連携体制構築の必要性を共有するとともに、各地域で具体の運営方法が検討された。 ※講演会 9市町81人参加 集合研修 17市町56福祉施設 152人 その結果、全市町とはならなかったが、8市町において防災訓練が実施された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	引き続き、福祉避難所の役割や重要性等を周知するため、福祉施設や自主防災組織などの関係者を対象とした研修会など開催する。 また、全市町において福祉避難所の防災訓練を実施することができるよう、未実施の市町を中心に働きかけていく。

継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	発電所閉鎖
	根拠法令	原子力災害対策特別措置法		
	・計画等	災害対策基本法		

作組	織	危機対策課			
成職・氏名	主事 小坂 拳介				
者電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4236				

事業の背景・目的
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

事業の概要
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。
 なお、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。
 また、平成27年度に移転した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施する。

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加) ②講習会の開催 (原子力防災基礎研修の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、市町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

これまでの見直し状況
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備
 平成24年度以降、住民避難訓練を毎年実施
 平成27年度に石川県志賀オフサイトセンターを移転

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	B
課題	原子力防災体制の充実					
指標	原子力防災訓練の参加者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
2,200	8,740	1,950	2,200	2,200	2,200	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	166,000	178,000	194,300	216,284	156,501
事業費 決算	108,122	134,808	153,098	164,552	103,314
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	0
事業費累計	1,240,421	1,375,229	1,528,327	1,692,879	1,796,193

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">B</p> <p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、国が取りまとめた原子力災害対策指針を踏まえ、防災資機材の購入配備、市町職員への講習会、原子力防災訓練等を行った。 原子力防災訓練では、参加者や参加機関等からの意見も踏まえて災害時の対応改善に役立っている。これらにより、原子力防災体制の充実・強化が図られた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">継続</p> <p>県民の安全安心の確保のため、関係市町や防災関係機関等の協力を得ながら、今後も、国の原子力防災対策指針に対応する事業などにより、原子力防災対策の強化に取り組んでいく。</p>